

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
042030	宮城県	塩竈市	都市 II-3

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.8%
案内・受付			94.9%	91.2%
電話交換			98.1%	94.2%
公用車運転			85.7%	88.1%
し尿収集			98.4%	97.9%
一般ごみ収集			98.2%	96.9%
学校給食(調理)			96.3%	68.3%
学校給食(運搬)			98.1%	91.2%
学校用務員事務	○	今後、委託または非常勤職員雇用について検討	60.0%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅宅配サービス			100.0%	99.9%
情報処理・社内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			100.0%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	新年度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	1	100.0%		0		65.4%	53.3%
競技場(野球場、テニスコート等)	0	0			0		71.6%	44.2%
プール	1	1	100.0%		0		69.3%	50.0%
海水浴場	1	0	0.0%	委託しているため、規模が小さいため指定管理者制度の検討していない。	0		33.3%	0.0%
宿泊施設(ホテル、観光客等)	0	0			0		91.7%	100.0%
休養施設(公園広場、老人広場等)	0	0			0		66.7%	86.7%
キャンプ場等	0	0			0		48.6%	56.5%
産業情報提供施設	0	0			0		69.4%	44.4%
展示施設、見本市施設	0	0			0		30.8%	60.0%
開放型研究施設等	0	0			0		25.0%	0.0%
大規模公園	1	0	0.0%	市内の公園等を管理する部署を当該公園に設置することにより専員の職員を置いていたこと、業務委託を組むことによりコスト削減を行っている。	1		50.8%	30.0%
公営住宅	20	0	0.0%	指定管理者制度を導入していないが、全施設を管理代行及び業務委託している。	0		8.3%	7.2%
駐車場	2	0	0.0%	1か所は管理人を置かない専任駐車場であり、もう1か所は委託を行っているため、指定管理者制度の導入は検討していない。	0		68.0%	27.1%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	清掃の委託を実施しており、指定管理者制度の検討はしていない。	0		49.5%	30.0%
図書館	1	0	0.0%	退職者数等を勘案しながら、指定管理者制度導入を検討している。	1		22.1%	8.6%
博物館	1	1	100.0%		0		32.0%	47.2%
公民館、市民会館	3	0	0.0%	退職者数等を勘案しながら、指定管理者制度導入を検討している。	3		21.6%	39.4%
文化会館	1	0	0.0%	退職者数等を勘案しながら、指定管理者制度導入を検討している。	1		68.3%	34.8%
会館、研修所等(市民の会等含む)	0	0			0		42.9%	69.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	100.0%
介護支援センター	0	0			0		58.8%	83.3%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	員数割で対応しているため、指定管理者制度導入について検討していない。	1		62.9%	45.9%
児童クラブ、学童館等	7	7	100.0%		0		23.0%	14.3%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定	→	予定時期	未定
------	------	---	------	----

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率
14.9%	31.1%	11.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施予定無し	委託予定無し	→	業務改革効果	
--------	--------	---	--------	--

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

対象部局

首長部局	企業局	教育委員会	その他
------	-----	-------	-----

対象業務

給与	旅費	福利厚生	財務会計
----	----	------	------

【参考】

類似団体	実施率	委託率
全国(市区町村分)	37.8%	5.4%
類似団体	27.2%	2.8%

【実施予定無し】及び【首長部局未設置団体】は「未実施の理由」と、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が9万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化

	実施済	実施予定	検討中	未実施	【参考】	
					実施率(類似団体)	単独クラウド
実施済					100.0%	29.7%
実施予定					23.6%	38.3%
検討中		○				
未実施						

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
実施率	単独クラウド
13.5%	99.6%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	------	---	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
13.5%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成済	○	作成予定	→	作成完了予定年度
-------------------	---	------	---	----------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
45.9%	82.8%

【注1】統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。
【注2】「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体